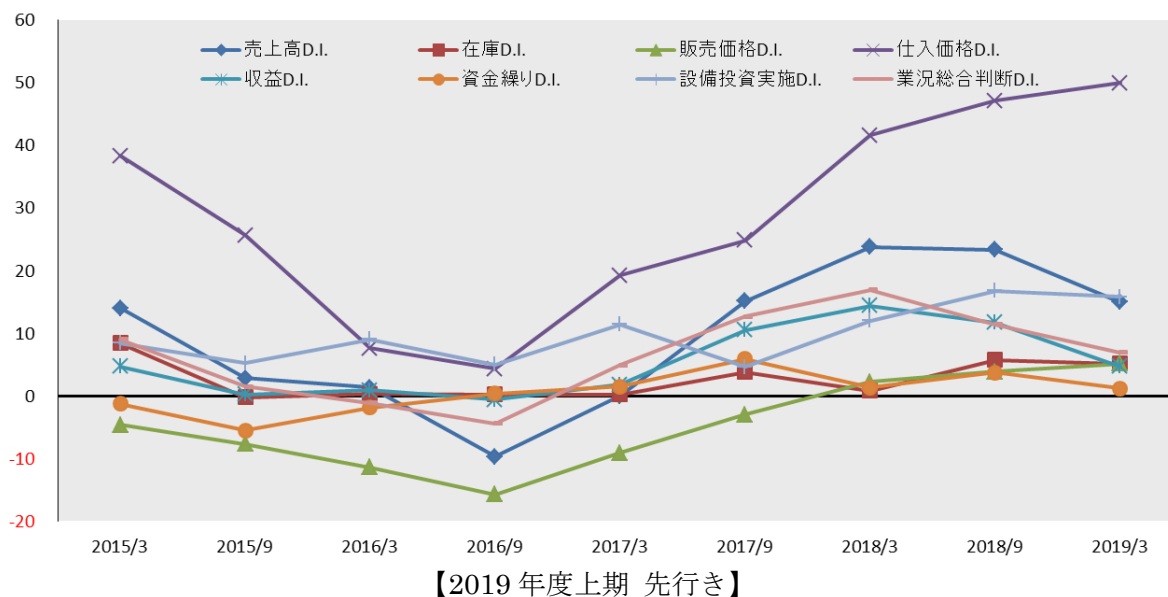


## 調査結果の業種別概況について

### 1. 製造業について



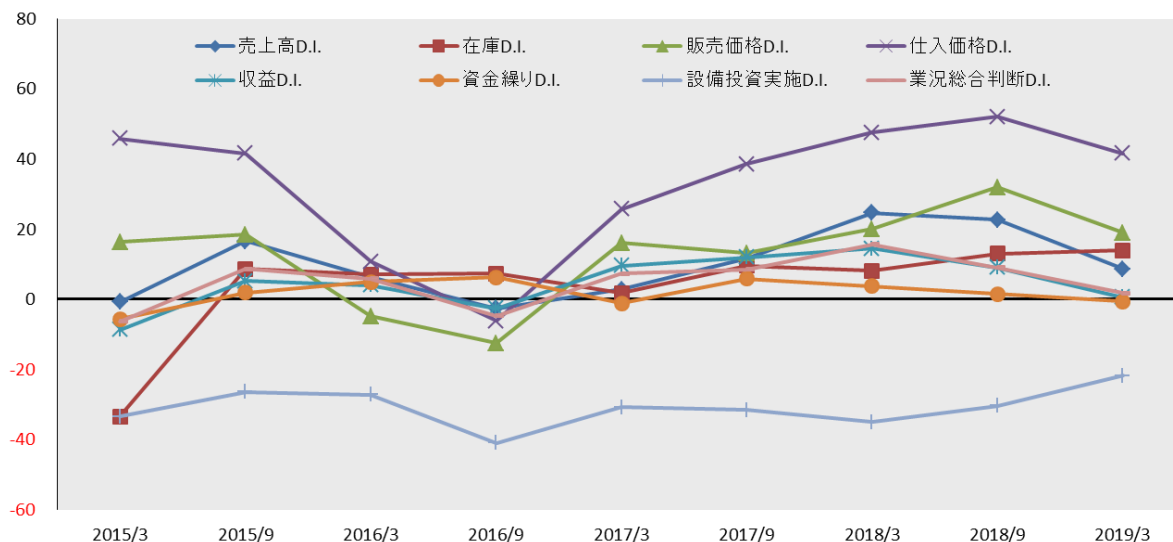
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
9.7	▲ 3.8	4.2	39.4	4.7	1.9	13.2	4.5

- ✓ 業況総合判断 D.I.は 11.4(2018年度上期実績)→6.9(2018年度下期実績)→4.5(2019年度上期先行き)と低下傾向にあるものの、プラス圏内を維持している。
- ✓ 工作機器・金型業の業況総合判断 D.I.は 30.0 と大幅なプラスとなっているものの、2019年度上期の先行きは 13.4 のマイナスになる等、製造業全体の業況総合判断 D.I.に対して押下げ要因となっている。
- ✓ 収益 D.I.については 4.7 と前回調査(11.7)より低水準に留まっている。要因としては、仕入価格 D.I.が 49.9 と前回調査(47.1)よりも上昇していることにあり、原材料高騰が利幅を圧縮していると言える。
- ✓ 好調な受注状況を背景に設備投資需要は堅調推移しており、設備投資実施 D.I.は 15.8 となった。また、2019年度上期先行きにおいても 13.2 となっており、旺盛な設備投資が見込まれる。

#### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
工作機械・金型	先行き不透明感により受注時期の延期が増加
金属製品	中国向け需要の低下が受注に響くことを懸念
繊維品	現場人材の不足、人材の高齢化等の人材に係る課題が深刻化 原材料費・加工賃・運賃・人件費の上昇が顕著
輸送用機器	部品点数の減少による同業者間の競争が激化 (EV 業界) 中国向け需要の低下が受注に響くことを懸念
食料品	近年の最低賃金上昇により人件費が高騰 価格改定が難しい業界であり、薄利となっている状況

## 2. 卸売業について



【2019年度上期 先行き】

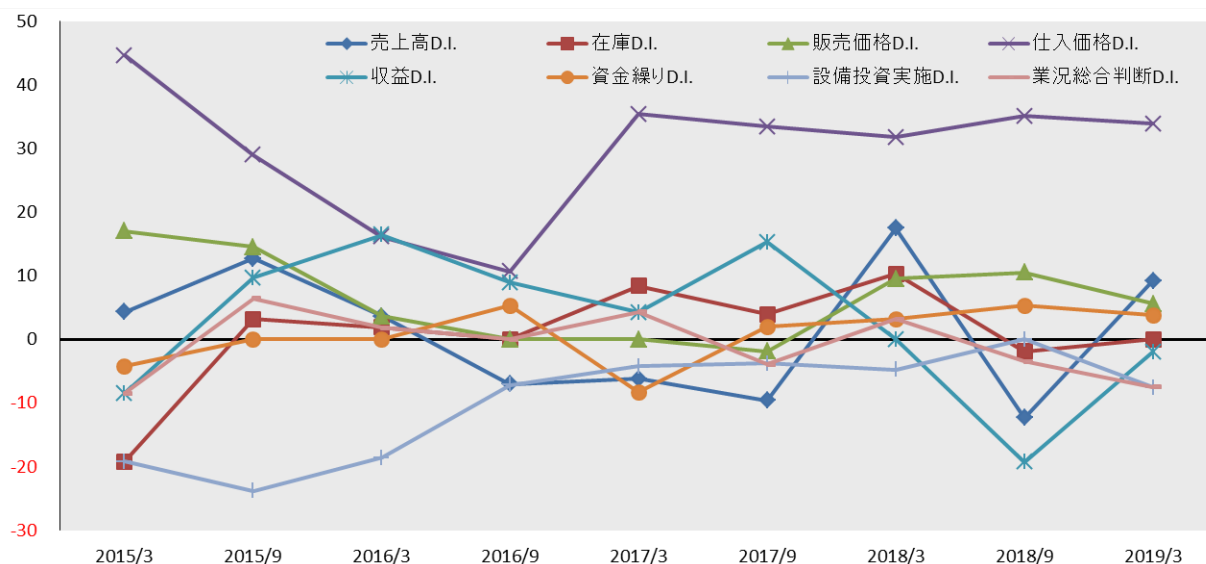
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
0.5	3.5	18.0	38.0	▲ 1.7	5.2	▲ 27.8	1.2

- ✓ 業況総合判断 D.I.は 1.8 と前回調査から 7.2 ポイントの下落となるも、プラスを維持している。
- ✓ 先行きについては、業況総合判断 D.I.が 1.2 と 2018 年度下期期実績から 0.6 ポイントの下落を見込んでいる。特に 2018 年度下期実績ではプラスとなっていた繊維品卸売業や鉱物・金属材料卸売業においてマイナス転化を見込んでいることが要因と言える。
- ✓ 仕入価格 D.I.は 2018 年度下期実績 41.6 と大幅なプラスになっており、仕入価格の上昇が続いている。一方で、販売価格 D.I.については 19.0 と 2018 年度上期対比 12.9 ポイントの減少となっており、仕入価格の上昇が収益を逼迫している。

### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
繊維品	米中貿易摩擦により素材メーカーへの影響が深刻化
木材	輸入材の現地価格下落による先安観が先行し、当用買いによる需要が増加
その他	人件費及び物流費の高騰が利幅を逼迫する為、作業効率の向上が急務
その他	AI化が進み、東京オリンピックまでは好景気が継続

### 3. 小売業について



【2019年度上期 先行き】

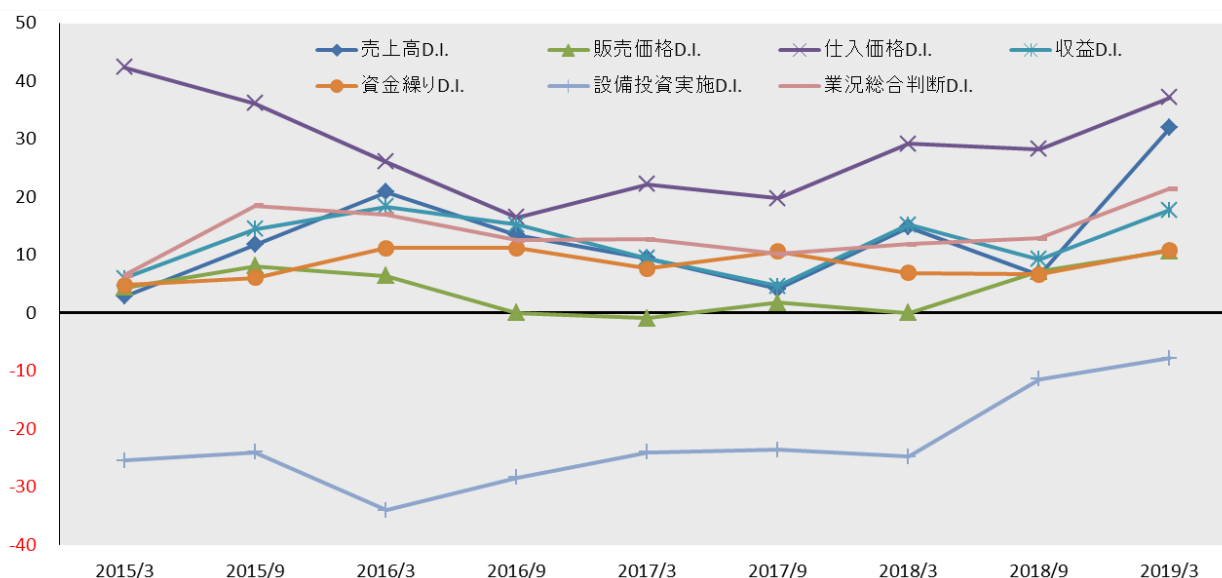
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
▲ 13.8	▲ 11.3	1.9	36.5	▲ 13.7	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 20.7

- ✓ 業況総合判断 D.I.は 2018 年度下期実績▲7.5 と前回調査から 4.0 ポイントの下落となり、2 期連続マイナスとなった。
- ✓ 売上高 D.I.が 9.2 とプラス転化した一方で、仕入価格 D.I.が 33.9 と高止まっており、業界全体として収益力が低下していることが想定される。
- ✓ 2019 年度上期先行きについては業況総合判断 D.I.が▲20.7 となっており、売上高の低迷、仕入価格の更なる上昇を要因とした厳しい事業環境が予想される。

#### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
食料品	人材不足から省人化設備の導入が進む
繊維品	店頭販売からネット販売へのシフトは販売チャネルの差別化と SDGs への取組が必要
その他	ネット販売の隆盛により小売店の廃業が進む

#### 4. 建設・不動産業について



【2019年度上期 先行き】

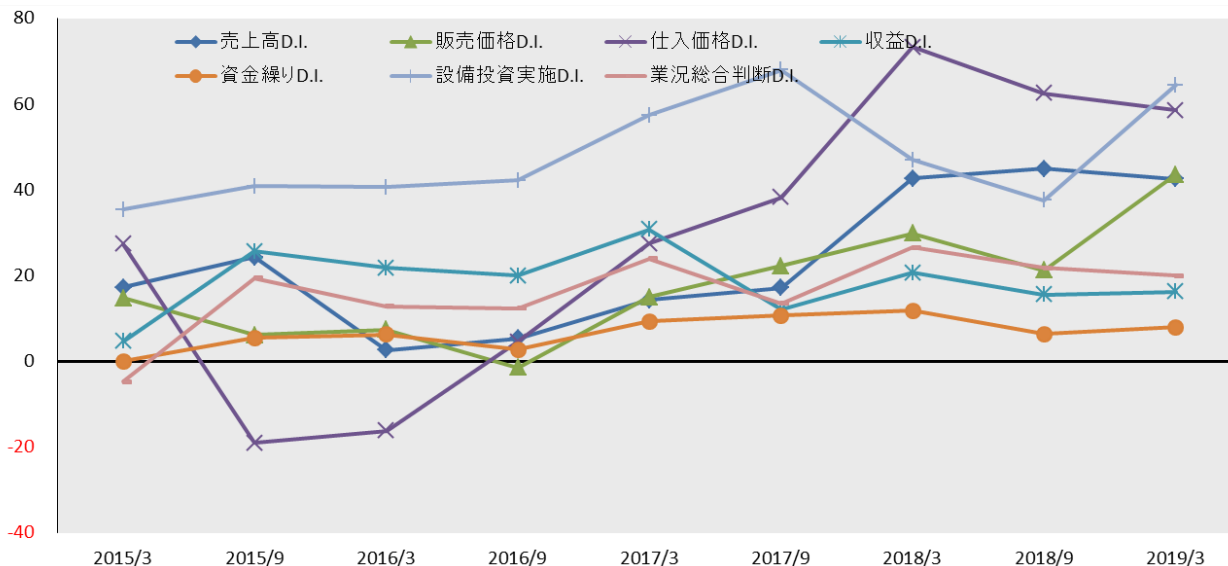
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
11.8	-	6.3	40.0	9.3	5.6	▲19.0	9.5

- ✓業況総合判断 D.I.は2018年度下期実績21.5と前回調査から8.6ポイントの上昇となり、業況拡大が続いている。特に建設業は24.2と前回調査から11.8ポイント上昇している。不動産業についても16.6(2018年度上期実績)→5.8(2018年度下期実績)→11.8(2019年度上期先行き)と依然としてプラス圏内にて推移しており、好調な業況が続いている。
- ✓仕入価格 D.I.が高い水準にて推移しており、材料価格や不動産取得費用が高止まっていることが予想される。その一方で、販売価格 D.I.は2018年度下期実績10.7、2019年度上期先行き6.3とプラス化しており、仕入価格上昇分の価格転嫁が進んでいると言える。

#### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
建設業	人材不足が顕著であり、外国人労働者の雇用が加速
建設業	人材不足による工期の遅延が慢性化
建設業	再開発による建物の取壊し・再建築の傾向は継続
建設業	オリンピック後の受注減を懸念
不動産業	不祥事による不動産業界に対するイメージダウンが顕著

## 5. 運輸・倉庫業について



【2019年度上期 先行き】

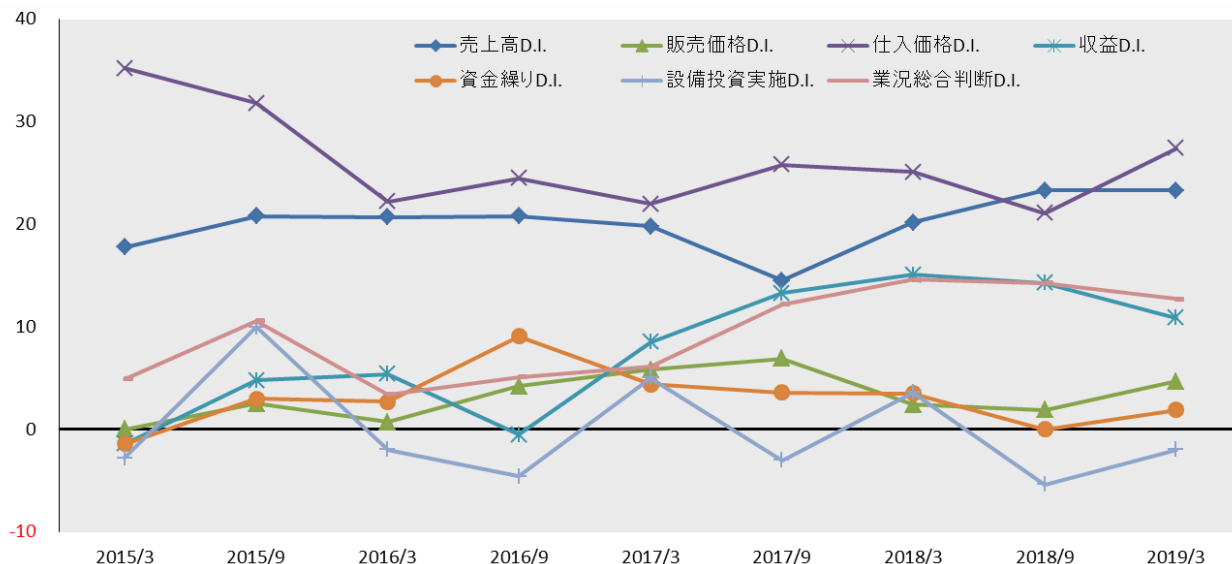
売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
27.4	—	44.4	54.8	16.2	2.7	60.0	14.6

- ✓業況総合判断 D.I.は 2018 年度下期実績 20.0 と前回調査から 1.8 ポイントの下落となるも、高い水準にて推移している。また、2019 年度上期先行きについても、14.6 ポイントとプラスを維持しており、業況拡大が続くことが予想される。
- ✓燃料費や人件費の高騰により、仕入価格 D.I.は 58.5 とかなり高い水準となっている。一方で、旺盛な需要を背景に売上高増加と一定の販売価格上昇により、収益 D.I.についても 16.2 と高い水準にて推移しており、仕入価格上昇を吸収できていると言える。
- ✓設備投資 D.I.は 64.6 と車両の設備投資が進んでおり、高い水準にて推移している。
- ✓経営上の課題として求人難が 69%となっており、人手不足が常態化している。

### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
運輸・倉庫	人手不足により人件費高騰、需要は有るも対応が難しい
運輸・倉庫	ドライバー不足が深刻化
運輸・倉庫	軽油の高騰が収益を圧迫
運輸・倉庫	働き方改革、コンプライアンス等に対応すべく労働環境の整備が不可欠

## 6. サービス業について



【2019年度上期 先行き】

売上高	在庫	販売価格	仕入価格	収益	資金繰り	設備投資	業況総合
17.7	-	13.6	31.3	10.9	3.2	1.4	14.1

- ✓業況総合判断 D.I.は 14.3(2018年度上期実績)→12.7(2018年度下期実績)→14.1(2019年度上期先行き)と依然としてプラス圏内にて推移しており、好調な業況が続いている。特に医療・介護・福祉業と情報・広告関連業はそれぞれ 25.0、16.6 と高い数値となっており、2019年度上期先行きについてもプラス幅の拡大を見込んでいることから活況と言える。
- ✓飲食・旅館・娯楽業については▲6.3 と前回調査から 12.5 ポイントの改善となるも引き続きマイナスとなっている。2019年度上期先行きについては▲31.2 とマイナス幅の拡大を見込んでおり、厳しい事業環境が予想される。
- ✓経営上の課題として、求人難や人材の育成といった人材に係る課題を挙げる企業が運輸・倉庫業、建設・不動産業に次いで多く、サービス業においても人手不足が常態化していると言える。

### 【参考：回答企業のコメント】

業種	コメント
情報・広告関連	人材不足による人件費高騰が慢性化
飲食・旅館・娯楽	ラグビーW杯の特需に期待、増税後の客足離れに不安
飲食・旅館・娯楽	ホテルが増加しており客室単価が悪化
飲食・旅館・娯楽	働き方改革による労働時間の短縮が急務
その他サービス	外国人技能実習生（特にベトナム人）の採用が急増する一方で、指導者が不足

調査の概要について

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡の当行取引先である中堅・中小企業3,215社
回答数	1,103社（回答率34.3%）
調査時期	2019年3月上旬
調査方法	調査対象企業に調査票を郵送し、記入された調査票を郵送またはFAXにより回収
その他	1998年3月調査迄は3か月毎、1998年9月調査以降は6か月毎に実施

《回答企業属性》

業種別		地域別		資本金別		従業員規模別	
製造業	407	愛知県	1,068	1,000万円以下	523	20人以下	471
卸売業	174	名古屋市	553	3,000万円以下	327	50人以下	337
小売業	54	尾張地区	291	5,000万円以下	121	100人以下	152
建設・不動産業	232	三河地区	224	5,000万円超	132	300人以下	102
運輸・倉庫業	76	岐阜県	19			300人超	41
サービス業	160	静岡県	16				

《業種明細》

業種	回答数	業種	回答数	業種	回答数
製造業	407	卸売業	174	サービス業	160
食料品	27	食料品	24	飲食・旅館・娯楽	16
繊維品	14	繊維品	13	医療・介護・福祉	21
製材・合板	2	鉱物・金属材料	16	情報・広告関連	19
家具・木製品	7	機械器具	37	その他のサービス業	104
紙・加工品	6	木材・建材	13	全産業	1,103
出版・印刷	12	化成・医薬品	10		
化学・ゴム・皮革	11	その他卸売	61		
プラスチック・同製品	40	小売業	54		
陶磁器・瓦	4	自動車	11		
コンクリート・土石	3	食料品	9		
鉄鋼・非鉄・鋳物	22	繊維品	3		
プレス・メッキ・ネジ	9	燃料	5		
金属製品	75	その他小売	26		
工作機器・金型	30	建設・不動産業	232		
電気機器	30	建設	198		
輸送用機器	46	不動産業	34		
その他機器	15	運輸・倉庫業	76		
その他製造業	54				

以上